

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11) 特許出願公開番号

特開2013-193518

(P2013-193518A)

(43) 公開日 平成25年9月30日(2013.9.30)

(51) Int.Cl.

B60C 11/04

(2006.01)

F 1

B 6 O C 11/04

テーマコード (参考)

F

審査請求 有 請求項の数 6 O L (全 15 頁)

(21) 出願番号

特願2012-60708 (P2012-60708)

(22) 出願日

平成24年3月16日 (2012.3.16)

(71) 出願人 000183233

住友ゴム工業株式会社

兵庫県神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号

(74) 代理人 100104134

弁理士 住友 慎太郎

(72) 発明者 桑原 孝雄

兵庫県神戸市中央区脇浜町3丁目6番9号

住友ゴム工業株式会社内

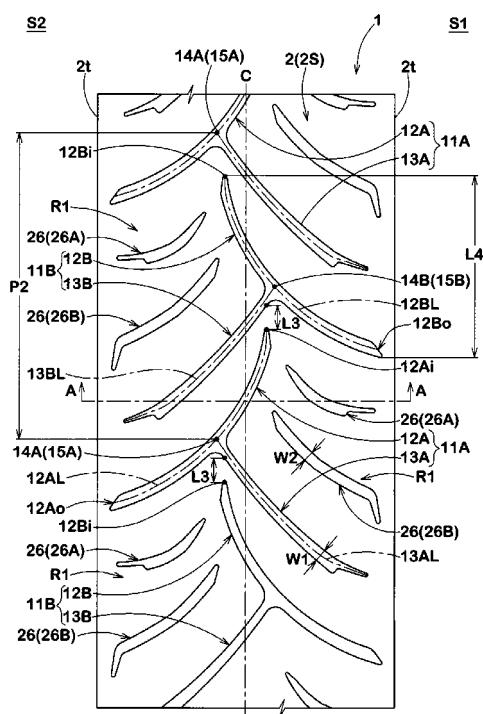
(54) 【発明の名称】自動二輪車用タイヤ

(57) 【要約】

【課題】シミー等のハンドル振動を抑制しつつ、直進時から旋回時にかけての過渡特性を向上しうる。

【解決手段】自動二輪車用タイヤ1である。トレッド部2の外面2Sには、タイヤ周方向に対する角度を漸増させながら傾斜してのびる傾斜主部12A、12Bと傾斜副部13A、13Bとを有する第1傾斜主溝11A及び第2傾斜主溝11Bを具える。これらの傾斜主溝11A、11Bは、傾斜主部12A、12Bの内端12Ai、12Biからタイヤ赤道Cまでの展開長さL1、傾斜主部12A、12Bと傾斜副部13A、13Bとの分岐点14A、14Bからタイヤ赤道Cまでの展開長さL2、及び第1傾斜主溝11Aと第2傾斜主溝11Bとの離間距離L3が、所定の範囲に限定される。

【選択図】図1



【特許請求の範囲】

【請求項 1】

トレッド部のトレッド端間の外面がタイヤ半径方向外側に凸となる円弧状の曲面で形成された自動二輪車用タイヤであって、

前記トレッド部の外面に、タイヤ赤道に対して一方側から他方側にタイヤ赤道を横切りかつタイヤ周方向に対する角度を漸増させながら傾斜してのびる一方側の傾斜主部と、

前記一方側の傾斜主部のタイヤ軸方向の両端を除いた分岐点から、該一方側の傾斜主部とは逆方向にかつタイヤ周方向に対する角度を漸増させながら傾斜してのびる他方側の傾斜副部とからなる第1傾斜主溝、及び

タイヤ赤道に対して他方側から一方側にタイヤ赤道を横切りかつタイヤ周方向に対する角度を漸増させながら傾斜してのびる他方側の傾斜主部と、

前記他方側の傾斜主部のタイヤ軸方向の両端を除いた分岐点から該他方側の傾斜主部とは逆方向にかつタイヤ周方向に対する角度を漸増させながら傾斜してのびる一方側の傾斜副部とからなる第2傾斜主溝を具え、

前記第1傾斜主溝と前記第2傾斜主溝とは、タイヤ周方向に交互に隔設され、

前記各傾斜主部のタイヤ軸方向の内端からタイヤ赤道までのトレッド部の外面に沿ったタイヤ軸方向の展開長さL1、及び前記各分岐点からタイヤ赤道までのトレッド部の外面に沿ったタイヤ軸方向の展開長さL2は、それぞれトレッド部のトレッド端からタイヤ赤道までのトレッド部の外面に沿ったタイヤ軸方向の展開半幅の25%以下であり、

タイヤ周方向で隣り合う前記第1傾斜主溝と前記第2傾斜主溝とのタイヤ周方向の離間距離は、前記各傾斜主部の前記内端の位置において、第1傾斜主溝のタイヤ周方向の配設ピッチの5~15%であることを特徴とする自動二輪車用タイヤ。

【請求項 2】

前記第1傾斜主溝及び前記第2傾斜主溝は、前記傾斜主部と前記傾斜副部とがなす一つの三叉路状の溝交差部のみを有する請求項1記載の自動二輪車用タイヤ。

【請求項 3】

前記第1傾斜主溝は、前記一方側の傾斜主部の前記内端がタイヤ赤道よりも一方側にあり、前記分岐点がタイヤ赤道よりも他方側に位置する請求項1又は2に記載の自動二輪車用タイヤ。

【請求項 4】

前記第2傾斜主溝は、前記他方側の傾斜主部の前記内端がタイヤ赤道よりも他方側にあり、前記分岐点がタイヤ赤道よりも一方側に位置する請求項1乃至3のいずれかに記載の自動二輪車用タイヤ。

【請求項 5】

前記展開長さL1は、前記展開長さL2よりも小さい請求項1乃至4のいずれかに記載の自動二輪車用タイヤ。

【請求項 6】

前記トレッド部の外面のタイヤ周方向で隣り合う前記第1傾斜主溝と前記第2傾斜主溝との間、かつ、タイヤ赤道に対して、傾斜主部と傾斜副部とのタイヤ周方向の離間距離が大きい側の領域に、該領域を主体的にのびる傾斜主部及び傾斜副部と同方向に傾斜する少なくとも一本の副溝が配される請求項1乃至5のいずれかに記載の自動二輪車用タイヤ。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、シミー等のハンドル振動を抑制しつつ、直進時から旋回時にかけての過渡特性を向上しうる自動二輪車用タイヤに関する。

【背景技術】

【0002】

近年、高速道路網の整備や自動二輪車の高出力化に伴い、自動二輪車用タイヤにおいても、旋回性能の向上が強く求められている。旋回性能を向上させるためには、例えば、ト

10

20

30

40

50

レッド部のタイヤ赤道側の剛性を相対的に高めて、旋回初期時から大きな横力を発生させ、操舵応答性を向上させることが有効である。なお、関連する文献としては次のものがある（下記特許文献1参照）。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0003】

【特許文献1】特開2006-015830号公報

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

しかしながら、上記のような自動二輪車用タイヤでは、直進時においても横力が生じやすいいため、該横力に起因するシミー等のハンドル振動が発生しやすいという問題があった。

【0005】

さらに、上記のような自動二輪車用タイヤでは、タイヤ赤道側のトレッド部の剛性が相対的に高められるため、直進時からキャンバー角の増加に応じて横力を滑らかに増加させることが難しく、過渡特性が悪化しやすいという問題があった。

【0006】

本発明は、以上のような実状に鑑み案出されたもので、トレッド部の外面に、タイヤ周方向に対する角度を漸増させながら傾斜してのびる傾斜主部と傾斜副部とを有する第1傾斜主溝及び第2傾斜主溝を具えるとともに、傾斜主部の内端からタイヤ赤道までの展開長さL1、傾斜主部と傾斜副部との分岐点からタイヤ赤道までの展開長さL2、及び第1傾斜主溝と第2傾斜主溝との離間距離を所定の範囲に限定することを基本として、シミー等のハンドル振動を抑制しつつ、直進時から旋回時にかけての過渡特性を向上しうる自動二輪車用タイヤを提供することを主たる目的としている。

【課題を解決するための手段】

【0007】

本発明のうち請求項1記載の発明は、トレッド部のトレッド端間の外面がタイヤ半径方向外側に凸となる円弧状の曲面で形成された自動二輪車用タイヤであって、

前記トレッド部の外面に、タイヤ赤道に対して一方側から他方側にタイヤ赤道を横切りかつタイヤ周方向に対する角度を漸増させながら傾斜してのびる一方側の傾斜主部と、

前記一方側の傾斜主部のタイヤ軸方向の両端を除いた分岐点から、該一方側の傾斜主部とは逆方向にかつタイヤ周方向に対する角度を漸増させながら傾斜してのびる他方側の傾斜副部とからなる第1傾斜主溝、及び

タイヤ赤道に対して他方側から一方側にタイヤ赤道を横切りかつタイヤ周方向に対する角度を漸増させながら傾斜してのびる他方側の傾斜主部と、

前記他方側の傾斜主部のタイヤ軸方向の両端を除いた分岐点から該他方側の傾斜主部とは逆方向にかつタイヤ周方向に対する角度を漸増させながら傾斜してのびる一方側の傾斜副部とからなる第2傾斜主溝を具え、

前記第1傾斜主溝と前記第2傾斜主溝とは、タイヤ周方向に交互に隔設され、

前記各傾斜主部のタイヤ軸方向の内端からタイヤ赤道までのトレッド部の外面に沿ったタイヤ軸方向の展開長さL1、及び前記各分岐点からタイヤ赤道までのトレッド部の外面に沿ったタイヤ軸方向の展開長さL2は、それぞれトレッド部のトレッド端からタイヤ赤道までのトレッド部の外面に沿ったタイヤ軸方向の展開半幅の25%以下であり、

タイヤ周方向で隣り合う前記第1傾斜主溝と前記第2傾斜主溝とのタイヤ周方向の離間距離は、前記各傾斜主部の前記内端の位置において、第1傾斜主溝のタイヤ周方向の配設ピッチの5~15%であることを特徴とする。

【0008】

また、請求項2記載の発明は、前記第1傾斜主溝及び前記第2傾斜主溝は、前記傾斜主部と前記傾斜副部とがなす一つの三叉路状の溝交差部のみを有する請求項1記載の自動二

10

20

30

40

50

輪車用タイヤである。

【0009】

また、請求項3記載の発明は、前記第1傾斜主溝は、前記一方側の傾斜主部の前記内端がタイヤ赤道よりも一方側にあり、前記分岐点がタイヤ赤道よりも他方側に位置する請求項1又は2に記載の自動二輪車用タイヤである。

【0010】

また、請求項4記載の発明は、前記第2傾斜主溝は、前記他方側の傾斜主部の前記内端がタイヤ赤道よりも他方側にあり、前記分岐点がタイヤ赤道よりも一方側に位置する請求項1乃至3のいずれかに記載の自動二輪車用タイヤである。

【0011】

また、請求項5記載の発明は、前記展開長さL1は、前記展開長さL2よりも小さい請求項1乃至4のいずれかに記載の自動二輪車用タイヤである。

【0012】

また、請求項6記載の発明は、前記トレッド部の外面のタイヤ周方向で隣り合う前記第1傾斜主溝と前記第2傾斜主溝との間、かつ、タイヤ赤道に対して、傾斜主部と傾斜副部とのタイヤ周方向の離間距離が大きい側の領域に、該領域を主体的にのびる傾斜主部及び傾斜副部と同方向に傾斜する少なくとも一本の副溝が配される請求項1乃至5のいずれかに記載の自動二輪車用タイヤである。

【0013】

本明細書では、特に断りがない限り、タイヤの各部の寸法等は、正規リムにリム組みされかつ正規内圧が充填された無負荷の正規状態において特定される値とする。

【0014】

なお前記「正規リム」とは、タイヤが基づいている規格を含む規格体系において、当該規格がタイヤ毎に定めるリムであり、例えばJATMAであれば "標準リム"、TRAであれば "Design Rim"、ETRTOであれば "Measuring Rim" とする。

【0015】

また、「正規内圧」とは、タイヤが基づいている規格を含む規格体系において、各規格がタイヤ毎に定めている空気圧であり、JATMAであれば "最高空気圧"、TRAであれば表 "TIRE LOAD LIMITS AT VARIOUS COLD INFLATION PRESSURES" に記載の最大値、ETRTOであれば "INFLATION PRESSURE" とする。

【発明の効果】

【0016】

本発明の自動二輪車用タイヤは、トレッド部のトレッド端間の外面がタイヤ半径方向外側に凸となる円弧状の曲面で形成される。このような自動二輪車用タイヤは、キャンバー・アングルが大きい旋回時においても十分な接地面積を得ることができる。

【0017】

トレッド部の外面には、第1傾斜主溝と第2傾斜主溝とが、タイヤ周方向に交互に隔設される。

【0018】

第1傾斜主溝は、タイヤ赤道に対して一方側から他方側にタイヤ赤道を横切りかつタイヤ周方向に対する角度を漸増させながら傾斜してのびる一方側の傾斜主部と、一方側の傾斜主部のタイヤ軸方向の両端を除いた分岐点から、該一方側の傾斜主部とは逆方向にかつタイヤ周方向に対する角度を漸増させながら傾斜してのびる他方側の傾斜副部とからなる。

【0019】

また、第2傾斜主溝は、タイヤ赤道に対して他方側から一方側にタイヤ赤道を横切りかつタイヤ周方向に対する角度を漸増させながら傾斜してのびる他方側の傾斜主部と、他方側の傾斜主部のタイヤ軸方向の両端を除いた分岐点から該他方側の傾斜主部とは逆方向にかつタイヤ周方向に対する角度を漸増させながら傾斜してのびる一方側の傾斜副部とからなる。

10

20

30

40

50

【0020】

このような各傾斜主溝は、各傾斜主部及び傾斜副部がタイヤ周方向に対する角度を漸増させながら傾斜してのびるため、直進時からキャンバー角の増加に応じて横力を漸増させることができ、過渡特性及び旋回性能を向上しうる。また、各傾斜主溝は、傾斜主部と傾斜副部とが、分岐点を介して交差するため、トレッド部と路面との間の水膜を取り込んで円滑に排出でき、排水性能を向上しうる。

【0021】

さらに、各傾斜主部のタイヤ軸方向の内端からタイヤ赤道までのトレッド部の外面に沿ったタイヤ軸方向の展開長さ L_1 、及び各分岐点からタイヤ赤道までのトレッド部の外面に沿ったタイヤ軸方向の展開長さ L_2 が、それぞれトレッド部のトレッド端からタイヤ赤道までのトレッド部の外面に沿ったタイヤ軸方向の展開半幅の 25% 以下に限定される。10

【0022】

これにより、各傾斜主溝は、トレッド部のタイヤ赤道側の剛性を相対的に低下させて、直進時においても生じがちな横力を効果的に抑制できるため、シミー等のハンドル振動を防ぐことができるとともに、直進時からキャンバー角の増加に応じて横力をより効果的に漸増させることができ、過渡特性をさらに向上しうる。

【0023】

また、タイヤ周方向で隣り合う第1傾斜主溝と第2傾斜主溝とのタイヤ周方向の離間距離は、各傾斜主部の内端の位置において、第1傾斜主溝のタイヤ周方向の配設ピッチの 5 ~ 15% に限定される。これにより、自動二輪車用タイヤは、トレッド部のタイヤ赤道側の剛性を相対的に小さくできるため、シミー等のハンドル振動を効果的に抑制しうるとともに、過渡特性をさらに向上しうる。20

【図面の簡単な説明】

【0024】

【図1】本実施形態の自動二輪車用タイヤのトレッド部の展開図である。

【図2】図1のA-A断面図である。

【図3】図2の傾斜主部の拡大図である。

【図4】図3の拡大図である。

【図5】図2の傾斜副部の拡大図である。

【図6】(a)、(b)は比較例の自動二輪車用タイヤのトレッド部の展開図である。30

【発明を実施するための形態】

【0025】

以下、本発明の実施の一形態が図面に基づき説明される。

図1及び図2に示されるように、本実施形態の自動二輪車用タイヤ（以下、「タイヤ」ということがある）1は、トレッド部2からサイドウォール部3を経てビード部4のビードコア5に至るカーカス6と、このカーカス6のタイヤ半径方向外側かつトレッド部2の内方に配されたベルト層7とを具える。

【0026】

また、前記タイヤ1は、キャンバー角が大きい旋回時においても十分な接地面積が得られるように、トレッド部2のトレッド端2t、2t間の外面2Sが、タイヤ半径方向外側に凸の円弧状に湾曲してのびるとともに、トレッド端2t、2t間のタイヤ軸方向距離であるトレッド幅TWがタイヤ最大幅をなす。40

【0027】

前記カーカス6は、例えば、1枚のカーカスプライ6Aにより構成される。このカーカスプライ6Aは、トレッド部2からサイドウォール部3を経てビード部4に埋設されたビードコア5に至る本体部6aと、本体部6aに連なりかつビードコア5の回りで折り返された折返し部6bとを含む。

【0028】

また、前記カーカスプライ6Aは、タイヤ赤道Cに対して、例えば25~90度の角度で傾けて配列されたカーカスコードを有する。このカーカスコードには、例えば、ナイロ50

ン、ポリエステル又はレーヨン等の有機繊維コード等が好適に採用される。なお、カーカスプライ 6 A の本体部 6 a と折返し部 6 bとの間には、硬質のゴムからなるビードエーベックス 8 が配設される。

【0029】

前記ベルト層 7 は、ゴム被覆された 1 本又は複数本の補強コード（図示省略）をタイヤ周方向に対して 10 度以下の角度で螺旋状に巻き付けることにより形成された 1 層のジョイントレスプライ 7 A からなる。この補強コードとしては、例えばアラミド、ナイロン、ポリエステル、又はレーヨン等の有機繊維コードが好適に採用される。

【0030】

このようなジョイントレスプライ 7 A は、例えば、タイヤ周方向に対して比較的大きな角度で傾けられた補強コードを有するカットエンドプライ（図示省略）を重ねたものに比べて、ベルト層 7 の局部的な変形を許容でき、良好な外乱吸収性を発揮しうる。

【0031】

そして、本実施形態のトレッド部 2 の外面 2 S には、タイヤ周方向に交互に隔設された第 1 傾斜主溝 1 1 A と第 2 傾斜主溝 1 1 B とが設けられる。これらの各傾斜主溝 1 1 A、1 1 B は、例えば、溝幅 W 1 が 3.5 ~ 5.5 mm 程度、最大溝深さ D 1（図 2 に示す）が 4.0 ~ 6.0 mm 程度に設定される。

【0032】

前記第 1 傾斜主溝 1 1 A は、タイヤ赤道 C に対して一方側 S 1 から他方側 S 2 に傾斜してのびる一方側の傾斜主部 1 2 A、及び該一方側の傾斜主部 1 2 A のタイヤ軸方向の両端 1 2 A i、1 2 A o を除いた分岐点 1 4 A から一方側の傾斜主部 1 2 A とは逆方向に傾斜してのびる他方側の傾斜副部 1 3 A からなる。

【0033】

これにより、第 1 傾斜主溝 1 1 A は、一方側の傾斜主部 1 2 A と他方側の傾斜副部 1 3 A とがなす三叉路状の溝交差部 1 5 A が、一つのみ形成される。なお、前記分岐点 1 4 A は、一方側の傾斜主部 1 2 A の溝中心線 1 2 A L と、他方側の傾斜副部 1 3 A の溝中心線 1 3 A L との交点で特定される。

【0034】

また、前記第 2 傾斜主溝 1 1 B は、他方側 S 2 から一方側 S 1 に傾斜してのびる他方側の傾斜主部 1 2 B、及び他方側の傾斜主部 1 2 B のタイヤ軸方向の両端 1 2 B i、1 2 B o を除いた分岐点 1 4 B から他方側の傾斜主部 1 2 B とは逆方向に傾斜してのびる一方側の傾斜副部 1 3 B からなる。

【0035】

これにより、第 2 傾斜主溝 1 1 B は、第 1 傾斜主溝 1 1 A と同様に、他方側の傾斜主部 1 2 B と一方側の傾斜副部 1 3 B とがなす三叉路状の溝交差部 1 5 B が、一つのみ形成される。なお、前記分岐点 1 4 B も、他方側の傾斜主部 1 2 B の溝中心線 1 2 B L と、一方側の傾斜副部 1 3 B の溝中心線 1 3 B L との交点で特定される。

【0036】

このような第 1、第 2 傾斜主溝 1 1 A、1 1 B は、各傾斜主部 1 2 A、1 2 B と各傾斜副部 1 3 A、1 3 B とが、分岐点 1 4 A、1 4 B を介して交差するため、トレッド部 2 と路面との間の水膜を効果的に取り込むことができ、排水性能をさらに向上しうる。

【0037】

しかも、第 1、第 2 傾斜主溝 1 1 A、1 1 B は、一つの三叉路状の溝交差部 1 5 A、1 5 B のみを有するため、例えば、複数の溝交差部を有するものに比べて、各傾斜主部 1 2 A、1 2 B の長手方向に沿った複数箇所で、トレッド部 2 の剛性が過度に低下するのを抑制しうる。従って、第 1、第 2 傾斜主溝 1 1 A、1 1 B は、旋回時の横力を効果的に発揮することができ、旋回安定性能を向上しうる。

【0038】

図 3 に拡大して示されるように、前記各傾斜主部 1 2 A、1 2 B は、タイヤ赤道 C 側の各内端 1 2 A i、1 2 B i からトレッド端 2 t 側の各外端 1 2 A o、1 2 B o にかけて、

10

20

30

40

50

タイヤ赤道 C を横切りかつタイヤ周方向に対する角度 2 a、2 b を漸増させながら傾斜してのびる。

【0039】

このような各傾斜主部 12A、12B は、トレッド部 2 と路面との間の水膜を、その緩やかな傾斜に沿って円滑に案内でき、効果的に排出しうる。また、各傾斜主部 12A、12B は、直進時からキャンバー角の増加に応じて横力を漸増させることができ、過渡特性を向上しうる。

【0040】

上記のような作用を効果的に発揮させるために、正規リムにリム組みされかつ正規内圧が充填されるとともに正規荷重を負荷してキャンバー角 0 度で平面に接地させた直進接地状態において、タイヤ軸方向の接地端 17t、17t 間の各傾斜主部 12A、12B の前記各角度 2ai、2bi は、5~30 度が望ましい。

10

【0041】

なお、前記各角度 2ai、2bi が 5 度未満になると、トレッド部 2 のタイヤ赤道 C 側の剛性が過度に低下し、直進時からキャンバー角の増加に応じて横力を漸増させることができず、過渡特性を十分に向上できないおそれがある。さらには、トレッド部 2 と路面との水膜を、トレッド端 2t 側へ円滑に案内することができず、排水性能を十分に向上できないおそれもある。逆に、前記各角度 2ai、2bi が 25 度を超えて、直進時に横力が発生しやすくなり、シミー等のハンドル振動が生じるおそれがある。このような観点より、前記各角度 2ai、2bi は、より好ましくは 10 度以上が望ましく、また、より好ましくは 25 度以下が望ましい。

20

【0042】

本明細書において、「正規荷重」とは、タイヤが基づいている規格を含む規格体系において、各規格がタイヤ毎に定めている荷重であり、JATMA であれば最大負荷能力、TRA であれば表 "TIRE LOAD LIMITS AT VARIOUS COLD INFLATION PRESSURES" に記載の最大値、ETRTO であれば "LOAD CAPACITY" とする。なお、いずれの規格も存在しない場合、タイヤメーカーの推奨値が適用される。

【0043】

また、各傾斜主部 12A、12B の各外端 12Ao、12Bo における前記各角度 2ao、2bo は、50~80 度が望ましい。前記各角度 2ao、2bo が 50 度未満であると、フルバンク時に十分な横力を発揮できず、過渡特性を十分に向上できないおそれがある。逆に、前記各角度 2ao、2bo が 80 度を超えて、フルバンク時の横力が過度に大きくなり、過渡特性を十分に向上できないおそれがある。このような観点より、前記各角度 2ao、2bo は、より好ましくは 55 度以上が望ましく、また、より好ましくは 70 度以下が望ましい。

30

【0044】

さらに、各傾斜主部 12A、12B は、各内端 12Ai、12Bi 及び外端 12Ao、12Bo が先細状にのびている。これにより、各傾斜主部 12A、12B は、トレッド部 2 の剛性変化を滑らかにでき、過渡特性を向上しうる。

40

【0045】

前記各傾斜副部 13A、13B は、各分岐点 14A、14B からトレッド端 2t 側の外端 13Ao、13Bo にかけて、タイヤ周方向に対する角度 3a、3b を漸増させながら傾斜してのびる。

【0046】

このような各傾斜副部 13A、13B も、トレッド部 2 と路面との間の水膜を、その緩やかな傾斜に沿って案内して円滑に排出しうるとともに、直進時からキャンバー角の増加に応じて横力を漸増させることができ、排水性能及び過渡特性を向上しうる。

【0047】

上記のような作用を効果的に発揮させるために、前記直進接地状態における接地端 17t、17t 間の各傾斜副部 13A、13B の前記角度 3ai、3bi は、各傾斜主部

50

12A、12Bの前記各角度 2ai、2biと同一範囲に設定されるのが望ましい。

【0048】

さらに、各傾斜副部13A、13Bの各外端13Ao、13Boにおける前記各角度3ao、3boは、各傾斜主部12A、12Bの前記各角度2ao、2boと同一範囲に設定されるのが望ましい。

【0049】

また、各傾斜副部13A、13Bは、各傾斜主溝11A、11Bにおいて、各外端13Ao、13Boが、各傾斜主部12A、12Bの各内端12Ai、12Bi側を向く一方の溝縁13As、13Bs側に偏って先細状にのびている。これにより、各傾斜副部13A、13Bも、トレッド部2の剛性変化を滑らかにでき、過渡特性を向上しうる。

10

【0050】

本実施形態の第1、第2傾斜主溝11A、11Bは、各傾斜主部12A、12Bの各内端12Ai、12Biからタイヤ赤道Cまでの前記外面2Sに沿ったタイヤ軸方向の展開長さL1、及び各分岐点14A、14Bからタイヤ赤道Cまでの外面2Sに沿ったタイヤ軸方向の展開長さL2が、それぞれトレッド部2のトレッド端2tからタイヤ赤道Cまでの外面2Sに沿ったタイヤ軸方向の展開半幅0.5TW_eの25%以下に設定される。

【0051】

これにより、各傾斜主溝11A、11Bは、トレッド部2のタイヤ赤道C側の剛性を、相対的に低下させることができ、直進走行時において横力が発生するのを抑制しうる。従って、各傾斜主溝11A、11Bは、シミー等のハンドル振動を防ぐことができるとともに、直進時からキャンバー角の増加に応じて横力をより効果的に漸増させることができ、過渡特性をさらに向上しうる。このような作用をより効果的に發揮させるために、各展開長さL1、L2は、より好ましくは展開半幅0.5TW_eの20%以下が望ましい。

20

【0052】

さらに、各内端12Ai、12Biからタイヤ赤道Cまでの前記展開長さL1は、各分岐点14A、14Bからタイヤ赤道Cまでの外面2Sに沿ったタイヤ軸方向の展開長さL2よりも小さいのが望ましい。

【0053】

これにより、各傾斜主溝11A、11Bは、各傾斜主部12A、12Bの各内端12Ai、12Bi及び各分岐点14A、14Bをタイヤ軸方向に分散して配置することができるため、各内端12Ai、12Bi及び各分岐点14A、14Bの各位置がタイヤ軸方向で一致することによって生じるトレッド剛性の局所的な低下を抑制でき、過渡特性の低下を防ぎうる。このような作用を効果的に發揮させるために、前記展開長さL1は、前記展開長さL2の0.8倍以下、さらに好ましくは0.7倍以下が望ましい。

30

【0054】

また、第1傾斜主溝11Aは、一方側の傾斜主部12Aの内端12Aiが、タイヤ赤道Cよりも一方側S1にあり、かつ分岐点14Aが、タイヤ赤道Cよりも他方側S2に位置するのが望ましい。

【0055】

さらに、第2傾斜主溝11Bも、他方側の傾斜主部12Bの内端12Biはタイヤ赤道Cよりも他方側S2にあり、分岐点14Bがタイヤ赤道Cよりも一方側S1に位置するのが望ましい。

40

【0056】

これにより、図4に示されるように、トレッド部2のタイヤ赤道C上には、各傾斜主部12A、12Bの各溝中心線12AL、12BLと該タイヤ赤道Cとの第1交点21A、21B、及び各傾斜副部13A、13Bの各溝中心線13AL、13BLと該タイヤ赤道Cとの第2交点22A、22Bがタイヤ周方向に交互に現れる。

【0057】

このように、各傾斜主溝11A、11Bは、各傾斜主部12A、12B及び各傾斜副部13A、13Bが、タイヤ赤道Cを横切って交互に配置されるため、トレッド部2のタイ

50

ヤ赤道 C 側の剛性を効果的に低下させることができる。従って、各傾斜主溝 11A、11B は、シミー等のハンドル振動を効果的に抑制しうるとともに、直進時からキャンバー角の増加に応じて横力をより効果的に漸増させることができ、過渡特性をさらに向上しうる。

【0058】

図 1 に示されるように、タイヤ周方向で隣り合う第 1 傾斜主溝 11A と第 2 傾斜主溝 11B との離間距離 L3 は、各傾斜主部 12A、12B の前記内端 12Ai、12Bi の位置において、第 1 傾斜主溝 11A のタイヤ周方向の配設ピッチ P2（図 1 に示す）の 5～15% に設定される。なお、第 1 傾斜主溝 11A の前記配設ピッチ P2 は、タイヤ周方向に隣り合う第 1 傾斜主溝 11A、11A の分岐点 14A、14A 間のタイヤ周方向の距離で特定されるものとする。

【0059】

これにより、第 1 傾斜主溝 11A 及び第 2 傾斜主溝 11B は、トレッド部 2 のタイヤ赤道 C 側の剛性を相対的に小さくできる。従って、各傾斜主溝 11A、11B は、シミー等のハンドル振動を効果的に抑制しうるとともに、過渡特性をより効果的に向上しうる。

【0060】

なお、前記離間距離 L3 が、配設ピッチ P2 の 15% を超えると、上記作用を十分に発揮できないおそれがある。逆に、前記離間距離 L3 が、配設ピッチ P2 の 5% 未満であっても、トレッド部 2 のタイヤ赤道 C 側の剛性が過度に小さくなり、過渡特性が低下するおそれがある。このような観点より、前記離間距離 L3 は、より好ましくは配設ピッチ P2 の 12% 以下が望ましく、また、8% 以上が望ましい。

【0061】

さらに、第 1 傾斜主溝 11A 及び第 2 傾斜主溝 11B は、各傾斜主部 12A、12B のタイヤ周方向の長さ L4 が、配設ピッチ P2 の 50～70% に設定されるのが望ましい。これにより、第 1 傾斜主溝 11A 及び第 2 傾斜主溝 11B は、タイヤ軸方向で重複して配置されるため、タイヤ周方向のパターン剛性の均一化を図ることができる。従って、このような第 1、第 2 傾斜主溝 11A、11B は、シミー等のハンドル振動を効果的に抑制しつつ、乗り心地を向上しうる。

【0062】

なお、前記各傾斜主部 12A、12B の長さ L4 が配設ピッチ P2 の 50% 未満であると、上記作用を十分に発揮できないおそれがある。逆に、前記長さ L4 が配設ピッチ P2 の 70% を超えると、タイヤ周方向のパターン剛性が過度に低下し、過渡特性が低下するおそれがある。このような観点より、前記長さ L4 は、より好ましくは配設ピッチ P2 の 55% 以上が望ましく、また、より好ましくは 65% 以下が望ましい。

【0063】

本実施形態のトレッド部 2 の外面 2S には、タイヤ周方向で隣り合う第 1 傾斜主溝 11A と第 2 傾斜主溝 11B との間に少なくとも 1 本、本実施形態では 2 本の副溝 26 が配される。

【0064】

本実施形態の副溝 26 は、タイヤ赤道 C に対して、各傾斜主部 12A、12B と傾斜副部 13A、13B とのタイヤ周方向の離間距離が大きい側の領域 R1 において、各傾斜主部 12A、12B 側で主体的にのびる第 1 副溝 26A、及び該第 1 副溝 26A よりも傾斜副部 13A、13B 側で主体的にのびる第 2 副溝 26B を含む。

【0065】

これらの第 1、第 2 副溝 26A、26B は、各領域 R1 において、各傾斜主部 12A、12B 及び傾斜副部 13A、13B と同方向に傾斜してのび、溝幅 W2 が 3.5～5.5mm 程度、最大溝深さ D2（図 2 に示す）が 4.0～6.0mm 程度に設定される。

【0066】

このような第 1、第 2 副溝 26A、26B は、前記各領域 R1 で相対的に大きくなりがちなトレッド部 2 の剛性を低下させ、左右のトレッド部 2 の剛性差を小さくでき、過渡特

性及び乗り心地を向上しうる。

【0067】

図5に拡大して示されるように、前記第1副溝26Aは、タイヤ軸方向の内端26Aiから外端26Aoに向かって、タイヤ周方向に対する角度 θ_6 を漸増させながら傾斜してのびる。このような第1副溝26Aは、直進時からキャンバー角の増加に応じて横力を漸増させることができ、過渡特性及び旋回性能を向上しうる。このような作用を効果的に発揮させるために、第1副溝26Aの前記角度 θ_6 は、20~85度が望ましい。

【0068】

また、第1副溝26Aは、内端26Aiが先細状にのびるとともに、外端26Aoが、タイヤ周方向で隣り合う各傾斜主部12A、12Bを向く一方の溝縁26As側に偏って先細状にのびる。このような第1副溝26Aは、トレッド部2の剛性変化を滑らかにでき、過渡特性を向上しうる。

10

【0069】

前記第2副溝26Bは、タイヤ軸方向の内端26Biからトレッド端2tに向かって、タイヤ周方向に対する角度 θ_7a を漸増させながら傾斜してのびる基部31、及びこの基部31と屈曲部33を介して連なり、かつタイヤ周方向に対する角度 θ_7b を漸減させながら外端26Boに向かってのびる外側部32を含み、略L字状に形成される。

20

【0070】

このような第2副溝26Bは、前記角度 θ_7a を漸増させてのびる基部31により、直進時からキャンバー角の増加に応じて横力を漸増させることができ、過渡特性及び旋回性能を向上しうる。また、第2副溝26Bの外側部32は、トレッド端2t側において前記角度 θ_7b を漸減させながらのびるため、トレッド端2t側が主に接地する旋回時において、路面の水膜を効率よく排出でき、排水性能を向上しうる。

20

【0071】

このような作用を効果的に発揮させるために、第2副溝26Bは、基部31の前記角度 θ_7a が20~80度程度、外側部32の前記角度 θ_7b が10~40度程度が望ましい。

。

【0072】

また、第2副溝26Bは、その内端26Bi及び外端26Boが先細状にのびるため、トレッド部2の剛性変化を滑らかにでき、過渡特性を向上しうる。

30

【0073】

以上、本発明の特に好ましい実施形態について詳述したが、本発明は図示の実施形態に限定されることなく、種々の態様に変形して実施しうる。

【実施例】

【0074】

図1及び図2に示す基本構造を有し、かつ表1に示す第1傾斜主溝及び第2傾斜主溝を有するタイヤが製造され、それらの性能がテストされた。また、比較のために、図6(a)、(b)に示す溝を有するタイヤ(比較例1、比較例5)についても同様にテストされた。なお、共通仕様は以下のとおりである。

40

タイヤサイズ：

前輪：110/90-13

後輪：140/70-13

リムサイズ：

前輪：13×MT2.75

後輪：13×MT4.00

展開半幅0.5TW_e：55mm

傾斜主溝：

溝幅W1：4.5mm

最大溝深さD1：5.0mm

第1傾斜主溝のタイヤ周方向の配設ピッチP2：163mm

50

傾斜副溝：

第1副溝：

角度 6 : 20 ~ 85 度

第2副溝：

基部：

角度 7a : 20 ~ 80 度

外側部：

角度 7b : 10 ~ 40 度

テスト方法は、次の通りである。

【0075】

10

<シミー性能、及び過渡特性>

各試供タイヤを上記リムにリム組みし、内圧（前輪：175 kPa、後輪：175 kPa）充填して排気量250ccの自動二輪車に装着し、ドライアスファルト路面のテストコースを周回したときの「シミー等のハンドル振動」、及び「過渡特性」を、ドライバーによる官能評価により比較例1を100とする評点で表示した。数値が大きいほど良好である。

テストの結果を表1に示す。

【0076】

【表1】

	比較例1	実施例1	実施例2	比較例2	実施例3	比較例3	実施例4	実施例5	比較例4	比較例5	実施例6	実施例7
トレッド部を示す展開図	図6(a)	図1	図6(b)	図1	図1							
傾斜主部の内端の展開長さL1 (mm)	—	3.9	11.0	16.5	13.8	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9
傾斜主部の分歧点の展開長さL2 (mm)	—	7.2	13.8	16.5	13.8	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2	7.2
L1／0.5TW _e (%)	—	7	20	30	25	7	7	7	7	7	7	7
L2／0.5TW _e (%)	—	13	25	30	25	18	18	18	18	18	18	18
L1／L2 (倍)	—	0.5	0.8	1.0	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
第1傾斜主溝と第2傾斜主溝との離間距離L3 (mm)	—	12	10	14	10	3	8	25	39	39	39	39
L3／P2 (%)	—	7	6	8	6	2	5	15	24	24	7	7
第1、第2傾斜主部の長さL4 (mm)	—	95	95	106	95	114	109	92	78	78	82	114
L4／P2 (%)	—	58	58	65	58	70	67	56	47	47	50	70
各傾斜主部の直進接地端間ににおける角度α _{2ai} 、α _{2bi} (度)	—	5～25	5～25	5～25	5～25	5～25	5～25	5～25	5～30	5～30	5～25	5～25
各傾斜主部の外端における角度α _{2ao} 、α _{2bo} (度)	—	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
各傾斜副部の外端における角度α _{3ao} 、α _{3bo} (度)	—	65	65	65	65	55	55	55	55	55	55	65
シミ一性能(評点) [大が良]	100	120	110	70	105	120	100	70	70	70	110	120
過渡特性(評点) [大が良]	100	120	110	80	105	80	110	105	90	90	100	110

	実施例8	実施例9	実施例10	実施例11
トレッド部を示す展開図	図1	図1	図1	図1
傾斜主部の内端の展開長さL1 (mm)	3.9	3.9	3.9	3.9
傾斜主部の分岐点の展開長さL2 (mm)	7.2	7.2	7.2	7.2
L1／0.5TW _e (%)	7	7	7	7
L2／0.5TW _e (%)	18	18	18	18
L1／L2 (倍)	0.5	0.5	0.5	0.5
第1傾斜主溝と第2傾斜主溝との 離間距離L3 (mm)	12	12	12	12
L3／P2 (%)	7	7	7	7
第1、第2傾斜主部の長さL4 (mm)	95	95	95	95
L4／P2 (%)	58	58	58	58
各傾斜主部の直連接地端間ににおける 角度α _{2ai} 、α _{2bi} (度)	0～25	5～30	5～25	5～25
各傾斜主部の外端における 角度α _{2ao} 、α _{2bo} (度)	70	70	50	80
各傾斜副部の外端における 角度α _{3ao} 、α _{3bo} (度)	65	65	50	80
シミ一性能 (評点) [大が良]	120	110	120	120
過渡特性 (評点) [大が良]	90	110	100	110

【0077】

テストの結果、実施例の自動二輪車用タイヤは、シミー等のハンドル振動を抑制しつつ、直進時から旋回時にかけての過渡特性を向上しうることが確認できた。

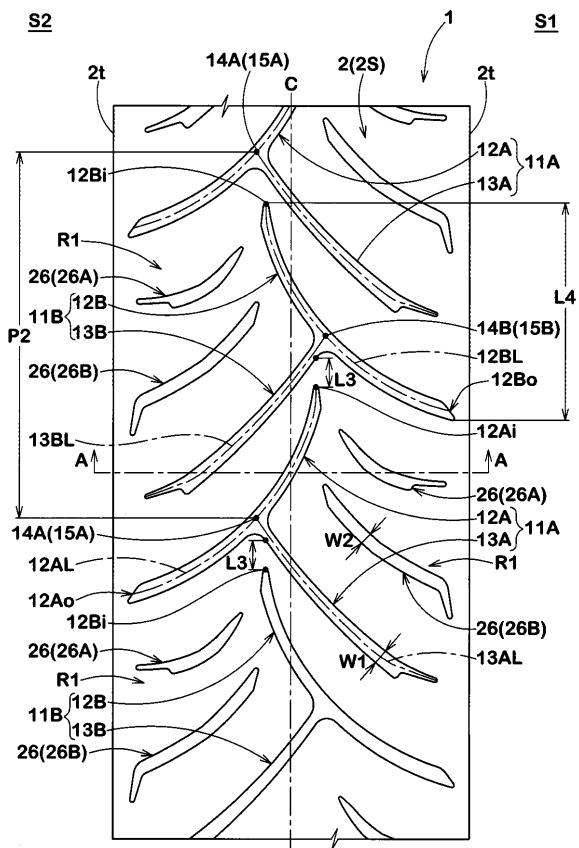
【符号の説明】

【0078】

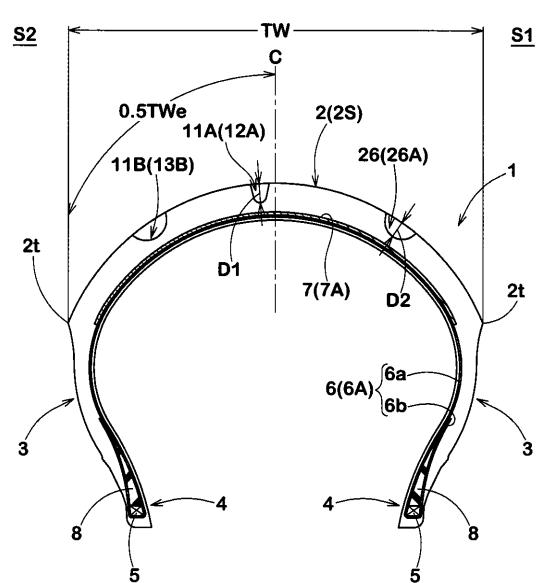
30

- 1 自動二輪車用タイヤ
- 2 トレッド部
- 1 1 A 第1傾斜主溝
- 1 1 B 第2傾斜主溝
- 1 2 A、1 2 B 傾斜主部
- 1 3 A、1 3 B 傾斜副部
- 1 4 A、1 4 B 分岐点

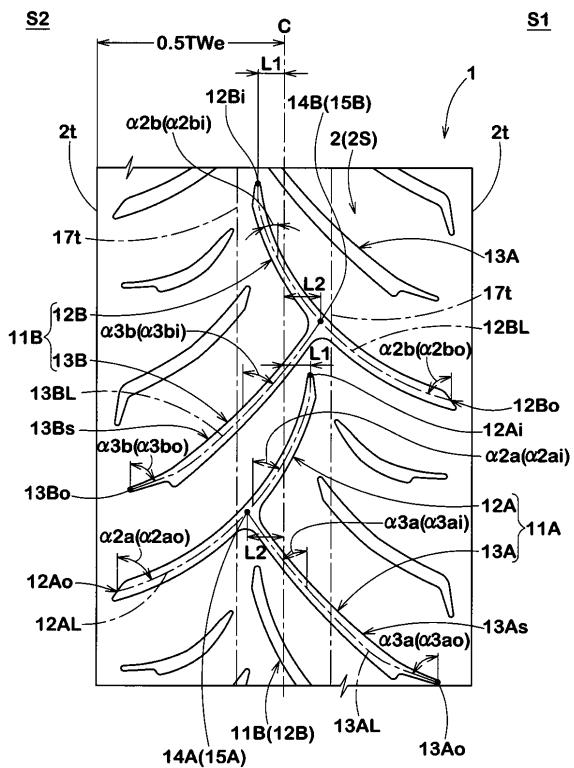
【図1】



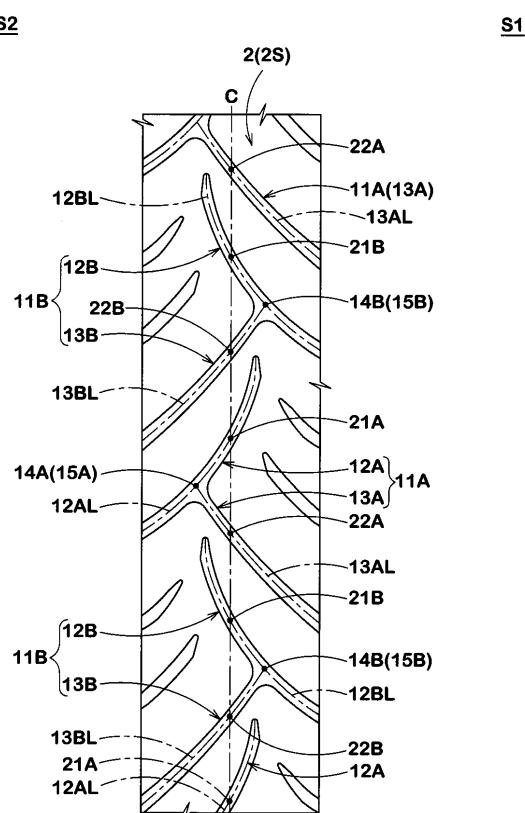
【 図 2 】



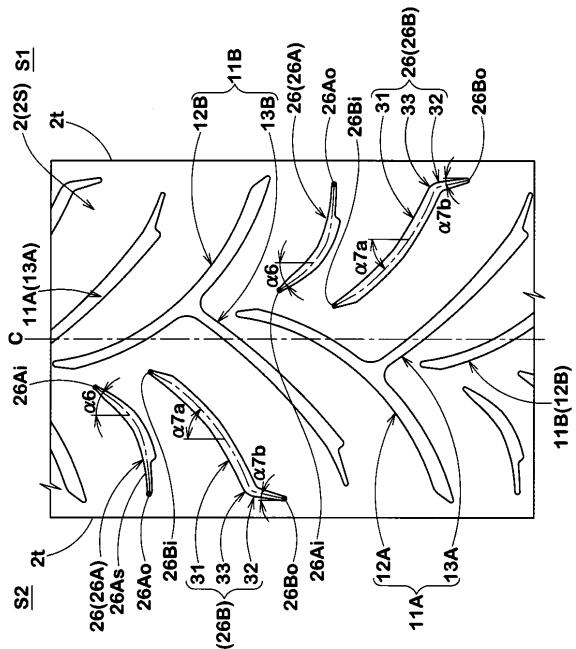
【 図 3 】



【 図 4 】



【図5】



【図6】

